様式第１５　法第49条第４項第６号関係（森林法第10条の２第１項の開発許可）

森林法第10条の2第1項の開発許可に関する事項

（注）森林法の特例措置（林地開発許可）を必要とする場合に記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為に係る森林の所在場所 | 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 開発行為の着手予定年月日 |  |
| 開発行為の完了予定年月日 |  |
| 開発行為の施行体制 |  |
| 備　　　　考 |  |

添付書類

１　開発行為に関する計画書

２　開発行為に関する森林の位置図及び区域図

３　開発行為に係る森林について当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の相当数の同意を得ていることを証する書類

４　その他必要な書類

注意事項

１　面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

２　開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成９年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続きの状況を記載すること。

３　開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。

４　開発行為の着手予定・完了予定年月日については、法第46条第２項第４号に定める復興整備事業の実施予定期間に記載されている場合は省略可能とする。

５　計画書及び図面等については、本マニュアルによるほか、「開発行為の許可基準等の運用について」（令和４年11月15日付け４林整治第1188号林野庁長官通知）その他の関係通知等に準じて事務を処理されたい。